

# 高木基金 だより

TAKAGI  
FUND  
NEWSLETTER

No. **45**

2018. 5. 30



認定NPO法人

高木仁三郎市民科学基金

高木基金は、市民からの会費や寄付を財源として「市民科学」を助成する「市民ファンド」です。

みなさまのご支援、ご協力をよろしくお願いたします。

郵便振替口座：00140-6-603393  
加入者名：高木仁三郎市民科学基金

## 原子力市民委員会の座長を吉岡斉さんから引き継いで

龍谷大学政策学部教授、原子力市民委員会座長 大島堅一さん

今年1月、原子力市民委員会の座長を務めておられた吉岡斉さんが急逝されたことを受け、2月の委員会で新座長に就任された大島堅一さんに、座長就任への思いと今後の展望などについて伺いました。

(聞き手：高木基金事務局長 菅波 完)

——吉岡さんが亡くなられる前に、直接、座長を頼むというお話があったそうですね。

大島 実はそうなんです。昨年12月8日にお会いしました。ちょうど佐賀で講演があり、その帰りに九大病院に伺いました。吉岡さんは声が小さくなって、ややお話しが聞き取りにくい状況でしたが、ご自身のことについては、「復活は4月ですね」と話されていました。それとともに、「今後のこともあるので、座長を引き受けて欲しい」というお話がありました。

私は、「原子力市民委員会の座長は吉岡先生でなければできません。原発問題の技術的な側面と社会的な側面についての的確にコメントできるのは吉岡先生だけです」と言ったら、「それはそうですね」とおっしゃっていました。

——そこは特に謙遜されることもなく…。

大島 そうですね(笑)。私としても、吉岡さんは復活されると思っていましたし、座長という話に、その時はあまり現実性を感じていませんでした。それよりも吉岡さんに早く元気になって欲しいという思いでした。

——しかし、それから一月ほどの1月14日に吉岡さんが亡くなられてしまいました。

大島 突然のことで、本当にびっくりしました。その後、原子力市民委員会の事務局長の細川さんから、座長の打診があり、お引き受けしました。原子力市民委員会の座長は大変な重責であり、私の普通のメンタリティであればお断りするところなのですが、断るわけにはいかないと思いました。

——重い決断だったのではないですか。

大島 とても大きな決断でした。吉岡さんとのお話もありましたが、それ以前の問題として、福島原発事故の後、原発のことは、逃げないで全部受けようと決意していたんです。もちろん、できる範囲で、ということですが、原発のことは「逃げない」と。これだけの被害が起きている訳ですから、ここで逃げたら、研究者として、原発の問題を評論して、もてあそんでいるだけではないか。それでは、何のための学問かわからない。

——何のための学問か、という思いなんですね。

大島 学問は、社会を「変える」ためのものだと私は思っています。吉岡さんの前の座長の船橋晴俊さんとも、原子力市民委員会で、初めて一緒に仕事をしましたが、逃げないで正面からやっておられました。(P.12へ続く)



### 目次

- 原子力市民委員会の座長を吉岡斉さんから引き継いで  
(龍谷大学政策学部教授、原子力市民委員会座長 大島堅一さん) ..... 1
- 第17期(2018年度)国内枠助成選考を振り返って ..... 2
- 第16期(2016~17年度)アジア枠助成先からの完了報告 ..... 4
- 第17期(2018年度)アジア枠助成先のご紹介 ..... 6
- 原子力市民委員会からの活動報告 ..... 8
- 2017年度の決算報告 温かいご支援に心からお礼を申し上げます ..... 11

# 第17期(2018年度) 国内枠助成の選考を 振り返って

高木仁三郎市民科学基金  
事務局長 菅波 完

高木基金は、次ページの通り、2018年度国内枠の助成先21件を決定しました。今回の選考を振り返り、募集・選考の経過や高木基金としての助成の考え方などについてお伝えいたします。

高木基金の国内枠助成事業は、2001年の助成事業開始当時から、年間800万円～1千万円程度の予算で公募助成を行っています。今年度は、募集総額を900万円とし、この内、高木基金からの助成を2回以上受けたことがある方を対象とした「継続応募」枠300万円（1件あたりの応募金額は原則50万円まで）、それ以外の方を対象とした「新規・一般枠」600万円（1件あたり100万円まで）として、昨年11月1日から12月10日まで応募を受付けました。

## ●新しい応募者の開拓

高木基金の助成は、設立以来、すでに17期目の募集であり、過去に継続して、あるいは複数回の助成を受けている方もおられます。高木基金の助成対象となるような課題が、短期間に解決するようなことはむしろまれで、助成を受けた団体も、継続的に調査研究を続けていることが多いため、重要な課題に取り組む実力のあるグループなどからの応募が、毎年、多数寄せられているのが実情です。

そうすると、新しい応募者が助成を受けることが難しくなり、助成先が固定化してしまう恐れがあります。そのようなことを避けるため、新規／継続という応募枠を定め、募集の段階で助成予算を決めるようにしてきています。また、今回の募集では、あらたな助成応募者を積極的に開拓するため、募集告知のポスターを制作し、各地のNPO支援センターや、大学の環境関連の学部などに掲示してもらおうよう呼びかけました。

結果として、今回の応募は、新規・一般枠44件（応募総額3433万円）、継続枠11件（同684万円）となりました。前年度は、新規・一般枠23件（同1894万円）、継続枠12件

（同623万円）でしたので、新規の応募者拡大という面では一定の効果がありました。

## ●「市民科学」の取り組みをどう広げるか。

実際に助成を決定した21件は、次頁の表の通りですが、実は、これまで応募実績のなかった新しい応募者で、助成先として決定したのは2件にとどまりました（受付番号171-031の赤城さん、171-044の華井さん）。この2件は、テーマとしても、従来、高木基金が助成してきた分野ではなく、高木基金の目指す「市民科学」の視野が、核や原発問題等に限定されたものではないということを示す意味合いも含めて、期待を込めて助成を決定したものです。

高木基金としては、「市民科学」の新たな課題を浮き彫りにするような取り組みを、積極的に支援していきたいと考えていますが、過去に助成した案件の継続的な応募にも重要なものは多く、毎年、選考の過程で悩ましい議論となります。今回も、特に継続枠では、テーマの重要性が高く、実施計画も手堅く、十分期待のできる案件でも、最終的に選に漏れたものがありました。高木基金の助成規模は、他の助成団体に比べて、決して大きなものではなく、限られた予算の中で、新しい助成先も支援したいと考える中で、結果として、1件あたりの助成金額を減額しつつ、助成件数を増やすようなかたちになりました。

## ●助成金額と件数のバランス

高木基金の理事会においては、従来から、応募金額に対して助成金額を減額するようなことは極力避け、助成件数をしばって、密度の濃い助成にするべきという議論があるのですが、多くの切実な応募が寄せられている状況の中で、特に今回の助成においては、助成件数を増やすかたちでの選考結果となりました。

設立から17期の助成を実施してきましたが、このように試行錯誤が現在も続いています。高木基金は、「市民科学」を支える「市民ファンド」であり、助成選考についても、支援者、助成先、応募者のみなさんからのご意見をいただきながら、常にあり方を見直していきたいと考えています。忌憚のないご意見をいただきたく、どうぞよろしく願います。

## 高木基金 第17期（2018年度）国内枠助成先一覧（受付番号順）

受付番号	グループ名・申込者名	テーマ	助成金額
171-009	高野 聡さん	韓国・新コリ5,6号機公論化委員会をめぐる脱原発団体の対応に関する研究	50万円
171-011	ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクト 満田 正さん	福島第一原発周辺地域の空間および土壌の放射線測定	50万円
171-015	いばらき環境放射線モニタリングプロジェクト 天野 光さん	福島原発事故による茨城県の放射能長期汚染とその特徴	40万円
171-017	設楽ダム建設中止を求める会 設楽ダム地質調査グループ 市野 和夫さん	設楽ダム建設予定地周辺の地質調査その2	40万円
171-018	環境電磁界研究会（NPO法人市民科学研究室） 網代 太郎さん	電磁波曝露のリスクに焦点をあてた5Gシステムの技術影響評価	50万円
171-019	被ばく労働を考えるネットワーク 渡辺 美紀子さん	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査（その2）	70万円
171-020	伊藤 延由さん	福島県飯舘村の村民のための、放射能による村内環境汚染の実態調査	30万円
171-026	乳歯保存ネットワーク 松井 英介さん	個人の被曝量を特定できるSr-90測定法の確立および乳歯保存・乳歯中のSr-90測定	50万円
171-031	アトピッ子地球の子ネットワーク FAICMプロジェクト 赤城 智美さん	アレルギー表示に起因した食品回収を経験した企業の実態調査	40万円
171-035	田代 豊さん	沖縄の米軍基地による環境汚染問題に関する市民が主体となる調査研究	50万円
171-036	鈴木 真奈美さん	台湾における核エネルギー利用の後始末～市民運動のイニシアチブに着目して～	40万円
171-043	五十嵐 康弘さん	チェルノブイル原発事故後のポーランドの甲状腺がんについて	30万円
171-044	コンゴの性暴力と紛争を考える会 華井 和代さん	コンゴにおける資源採掘と人権侵害の実態調査	60万円
176-003	メコン・ウォッチ 木口 由香さん	タイにおけるバイオマス発電の住民生活への影響調査	30万円
176-004	福島老朽原発を考える会 青木 一政さん	放射性ごみ「リサイクル計画」の実態調査と環境汚染監視	50万円
176-005	行動する市民科学者の会・北海道 斉藤 海三郎さん	北海道の原発と地層処分問題の科学的検討	30万円
176-007	新外交イニシアティブ 猿田 佐世さん	満期を迎える日米原子力協定に関して、米国ステークホルダーの動向を探る	40万円
176-008	FoE Japan 深草 亜悠美さん	再生可能エネルギーの開発における環境社会影響の調査研究	30万円
176-009	グローバル・フードシステムを考える市民グループ 船田クラークン さやかさん	「食産業の海外展開等によるフードバリューチェーン」政策の「途上国」への環境・社会影響	40万円
176-010	みんなのデータサイト 小山 貴弓さん	土壌および食品の放射能汚染データベースの解析と活用Ⅱ	50万円
176-011	原子力規制を監視する市民の会 阪上 武さん	原子力発電所の再稼働判断における周辺住民（30キロ圏）の意思の反映についての調査研究～東海第二原子力発電所を例に	30万円
<b>合計 21件 / 900万円（内、新規・一般応募 13件 / 600万円、継続応募 8件 / 300万円）</b>			

# 第16期(2016~17年度) アジア枠助成先からの完了報告

第16期アジア枠助成先4件(全て調査研究)のうち、最終報告が届いた3件を、事務局の抄訳にてご紹介致します。同内容は、順次、高木基金ウェブサイトにも掲載していく予定です。併せてご覧ください。

なお、昨年度助成先のMother Nature Cambodia (MNC) についてですが、カンボジアの政治体制の急激な独裁化により、現政権に批判的な勢力(野党、メディア、NGO等)への弾圧が深刻化。合理性を欠く解党・解散命令、逮捕等が相次ぎ、MNCも主要メンバーが拘束されたため、約半年間、調査活動を中断していました。このため、今回の報告には含まれていませんが、その後、実施体制を立て直し、本ニュースレター発行時点でプロジェクトは再開されています。

アジア担当プログラムオフィサー 白井聡子

## 地域社会を基盤とする沿岸監視システム

Coastal Resource Center プージャ・クマールさん：インド 助成金額 5,000米ドル

インド・タミルナドゥ州沿岸の豊かな生態系を織りなす沿岸で、近年、違法な商業開発が増加し、そこで暮らす人々(主に漁民)の生活に影響が出てきたことから、インド政府は漁業者の入会権を保護する沿岸規制ルールとして、CRZ (Coastal Regulation Zone Notification) 2011を導入しましたが、十分機能してきませんでした。そこで、本調査では、不法な開発に対して地域社会自体が沿岸部の生態系と入会地の保護に対して行動を起こせるよう支援してきました。

今回の調査では、主に情報の記録と当局へ報告用のGPS搭載のスマートフォン用マッピングアプリの開発、CRZ2011徹底のための地元住民への研修機会の提供に力を入れてきました。前者のアプリ開発にあたっては、アンドロイド技術者との協力の元、フィールドテストを重ね、グーグルマップと連動させて位置情報を確認でき、グーグルドライブとの同期、データベース化が可能となったパイロット版がリリースされました<sup>\*</sup>。後者の研修機会については、昨年は15ヶ所の漁村で実施し、その成果となるマップは政府の沿岸管理計画を担当する関連局に提出した結果、今後の同計画CZMP (Coastal Zone Management Plan) の策定に反映さ

れることになりました。

タミルナドゥ州には600もの漁村があるうち、私たちの取り組みでカバーできたのはリソースの限界もあり、40~50村しかありません。CZMPを適格に施行してこそ、漁民の生活を守ることができると考え、政府にも同様の動きをしてもらえるよう働きかけつつ、私たち市民サイドからも引き続き取り組んでいきたいと思っています。

<sup>\*</sup> 本アプリがGoogle Playstoreでダウンロード可能になり次第、高木基金ウェブサイトでもお知らせ致します。



漁業者を集めたパブリックミーティング風景

## モンゴルでの工業分野における環境水資源管理における市民の意識評価

Mongolian Sustainable Development Bridge NGO ウルジビレグ・ドゥガルスレンさん：モンゴル 助成金額 5,000米ドル

モンゴルでは石炭を主要なエネルギー源として位置づけているため、鉱山の採掘活動に加え、新たな石炭火力発電所計画も進めています。採掘活動は国内でも水が希少な地域で行われ、また石炭使用による大気汚染が年々、酷くなるなど、深刻な環境・健康問題が持ち上がっています。

私たちは、政府、企業に対して、これらの問題に責任を持って取り組むように働きかけると同時に、一般市民への

普及啓発活動を行ってきました。

前半は文献調査に加え、ウムヌゴビ県、ダルハン県、バングル県にある4ヶ所の鉱山と2ヶ所の水力発電所候補地を訪れ、地元行政や関係省庁、鉱山関係者、地元コミュニティ等の多様なステークホルダーとのインタビューを行う他、120人以上の市民、7つの地元NGOにインタビューを実施し、情報収集を行いました。

後半は、ウランバートル市全域への石炭供給を担う巨大炭鉱があるバガヌール市で、若者を対象にした“市民科学グループ”会合を開催し、石炭や石油に代わる代替エネルギーに関するセミナーを開催しました。石炭は、火力発電や市内のゲル地区で使用される石炭ストーブとして消費されていますが、これらは深刻な大気汚染源となっているため、こうした問題の認識を共有する目的もありました。

続いて、ウムヌゴビ県グルバン・テス行政区でも地域住民（主に若者）を対象にして同様の会合を開きました。同地域は10ヶ所以上の巨大石炭鉱山を抱えるものの、独特な

生態系が広がるゴビ砂漠の中央部にあり、全てを開発させるだけの水資源はないため、水の重要性や代替生計手段について説明しました。地域人口の約半分が炭鉱関連産業に就いていることから、声を上げることは容易なことではありませんでしたが、出席した若者からは、環境を守ることの重要性や代替生計手段について知ることができたと、大きな反響がありました。

※本報告の背景、詳細につきましては、現地取材レポート（高木基金だより43号）も併せてご覧下さい。



バガヌールでの若者を交えたミーティングの様子



バガヌール炭鉱周辺の風景

# 第17期(2018年度)アジア枠助成先のご紹介

第17期アジア枠助成は、18,000米ドル（200万円相当）の予算で募集を行いました。18件（全て調査研究）、総額88,391米ドル（約981万円相当）、の応募が寄せられ、書類選考の末、昨年12月の理事会で4件の助成先を決定しました。以下に調査研究内容の要約を掲載いたします。なお、アジア枠の助成1件あたりの上限額は5,000米ドルです。今年度は、それぞれの国や地域の市民社会が抱える課題に所属団体を超えて取り組もうとする個人からの応募が多く、それが採択結果にも反映されました（4件中3件が個人応募）。採択された方々の本業は、大学の教員、ジャーナリスト、弁護士など様々で、これまで各人が積み上げてきた知見や専門性、人脈等が十分に活かされる調査研究になることを期待しています。

アジア担当プログラムオフィサー 白井聡子

## 生物多様性要素の破壊による人権侵害

### ーパレスチナ・サルフィート市のワディ・サリダの貯水池に関するケーススタディ

マルワン・ガナムさん：パレスチナ 助成金額 3,500米ドル

ヨルダン川西岸地区にある最大規模のユダヤ人入植地アリエル等からの廃水が湧き水と混ざり合い、隣接するパレスチナの各ワディ（雨期にのみ水が流れる谷川）に、30年以上、垂れ流されてきた結果、その水は飲用にも農業用にも向かないほど汚染され、自然景観も壊されてきました。廃水の影響を受けるパレスチナのコミュニティでは、社会・経済・環境影響調査が喫緊の課題であり、本調査を通じて得られたデータは、イスラエルに対して、水源の平等な配分や管理を定める国際法の遵守を求めると同時に、その水源の回復、環境問題への住民の意識喚起に使っていきたいと考えています。

今回の調査の主な目的は、ヨルダン川西岸、パレスチナのサルフィート市にあるサリダ貯水池（ワディ・サリダ）の水源の汚染レベルとその主な原因を把握することです。

調査計画としては、関連省庁、自治体、NGO等から出されたデータ収集、周辺住民の社会、経済的な影響を調べるためのアンケート調査に加え、サリダ貯水池には、汚水が

混ざりあうワディからの排水を含む地表水、湧き水、そして、イスラエルの真水の50%を



廃水に汚染された貯水池（調査地にて）

提供する西岸地区の西部帯水層中の地下水が流入しているため、各地点での土壌・水質分析を行い、その結果をGIS（地理情報システム）によりマッピングしていきます。

最終的な目標は、政府および国際レベルで共同調査を行うことで、そのためには、州や他の地方組織が、持続可能で公正な水源利用のためにどのような職権を有しているかや、環境正義を守るメカニズムがしっかりと機能しているか等について、特に注意を払い、研究調査を行っていきます。

## 「フクシマ事故後の女性たち」が対峙した困難から学ぶ

プナール・デミルジャンさん：トルコ 助成金額 4,500米ドル



シノップ原発に反対する女性たち（右から2番が申請者）

3.11フクシマ事故以降、日本の女性たちは未来のために、そして自らの家族、子どもの命を守ろうと立ち上がり、科学に基づく確かな情報を探し求め、自らの言葉で発信する役割を担ってきました。行政が発表する放射能測定値に対する不信から、自ら寄付を集めて測定所を設立したり、人々に正しい情報を提供するために、科学者と共に行動したり、福島県外への避難に対する賠償が受け取れない人々の力になろうとNGOを立ち上げた女性もいます。

元来、社会システムの中で不利な立場に置かれてきた日本の女性たちのこのような動きは、社会構造や男女の伝統的な社会的役割において日本と類似点が多いトルコからすれば、

非常に興味深く、「フクシマ事故後の女性たち」から学ぶことが多いと考え、どのようにして彼女らは立ち上がったのか、その動機やアプローチに迫り、女性や子どもが社会的に負わされているリスクを明らかにしたいと思い至りました。

今回の調査結果を女性や子どものために働くトルコの

NGOとも共有し、女性のエンパワメントにつなげることを通じて、現在停滞中のトルコの脱原発運動に風穴を開けたいと思っています。本調査のために、2018年10月に来日し、原子力資料情報室でボランティアとして滞在し、様々な関連団体／個人へのインタビューを行う予定です。

## タイ・国家森林法と関連政策が同国北部メーホンソン県の少数民族の生計手段に与える影響

ラオファン・ブンデルサクルさん：タイ 助成金額 4,000米ドル

タイでは、2014年の軍事クーデター以降、森林の保護が国家安全保障問題に位置づけられ、森林破壊の抑制と同時に森林面積拡大を目的とした国家森林法が制定された結果、伝統的な生活様式による森林使用までもが“森林破壊”とみなされるようになりました。山岳地域に住む少数民族は、持続可能な土地利用の方法として移動農耕を行っており、水田と森林資源は彼らの生計には必要不可欠なものです。彼らが日々使用する高地の水田や居住地の森林資源は元々公的な登記がありませんでした。ところが、上記の法律により保護地域に指定されたために、これまで食糧や家屋を建てる材料調達などで伝統的に行ってきた土地・森林資源の使用が、ある日突然、“違法行為”となり、強制的な土地収用や家屋の解体、さらには刑事告訴、逮捕などの影響が出るようになりました。国全体で約60万人以上の人々が森林に住んでおり、2009年から2015年までのデー

タによれば、このような取り締まりが毎年平均2700件近く報告されています。クーデター以降は状況がさらに悪化しており、森林保安官や警察、兵士らが数十人～数百人単位で動いているため、住民らは恐れをなして、異議を申し立てることもできません。私たちは少数民族の自然資源に対する権利を守るためのグループの一員として、少数民族の権利と土地利用の正当性を確認すると同時に、タイ社会が少数民族の生活を認識し、高地民族に対する森林法および政策適用の見直しが行われるよう関連当局・省などに働きかけていきます。



少数民族の家屋から建築資材が没収される様子

## 石炭産業がもたらす環境・健康影響についてのコミュニティ参加型による科学的調査

Philippine Movement for Climate Justice (PM CJ) リビエラ・ビビアノさん：フィリピン 助成金額 4,900米ドル



石炭火力発電所周辺の海で水のサンプリング風景

にされているものの、フィリピンでは多くの石炭火力発電所が稼働しているにも関わらず、これまで証拠が揃わず十分に証明されてきませんでした。

私たちPM CJは、フィリピンにおける石炭火力発電所周辺の環境・健康調査を行うにあたり、発電所周辺の地域住民や地元コミュニティ自身が主体的に石炭火力発電所に対する知識やその有害性を証明する能力を身につけられるよう、コミュニティ参加型で進めていきます。本調査の結果は、

石炭火力発電所の周辺環境およびそこで暮らす人々の生活や健康への悪影響は世界中の様々な調査で明らか

環境関連の法律制定に向けた政策提言、最終的には石炭から、クリーンかつ安全な再生可能エネルギーへの転換に結びつけたいと考えています。

なお、2016年に実施したルソン島での先行調査を始めとして、一連のプロジェクトは数年前より動き出しており、影響地域のコミュニティや、共同実施者であるNGO（ウォーターキーパー・アライアンス、ヘルスケア・ウイズアウト・ハーム、グリーンピース・フィリピン）との協力関係、実施態勢は整っています。

今回の調査では、先行調査の際に浮かび上がった課題を改善させた上で、ミンダナオ島で2カ月間、影響地域のコミュニティリーダー20名に対して研修を実施する予定です。研修内容は、基本的な水のパラメータ習得、ラボ分析用の水のサンプリング、大気環境計測機器の使用方法和メンテナンス、文書作成等で、終了後は報告書を作成し、様々な機会で開催を行っていきます。

# 原子力市民委員会からの活動報告

村上正子（原子力市民委員会事務局次長）

## ○『原発ゼロ社会への道 2017』の発表を受けて、各地で意見交換会・勉強会等を開催します

前号でお知らせしたとおり、原子力市民委員会では昨年12月25日に『原発ゼロ社会への道 2017 —— 脱原子力政策の実現のために』を発行しました。これを受けて、原子力市民委員会では、各地で意見交換会を開催し、多くの方々の議論や検討を通じてさらに政策提言の内容を発展させるとともに、原発ゼロ社会を実現するための「公論形成」活動を行っていきたいと考えています。

これまでに1月23日に東京都文京区にて、3月6日に福島市にて（p.10に報告掲載）、4月14日に福井市にて、4月28日に新潟県柏崎市にて、それぞれ原子力市民委員会主催の意見交換会を開催いたしました。5月20日には、宮城県仙台市にて、原子力市民委員会協賛『市民政治フォーラム①「原発ゼロ社会」への道標』（<http://www.ccnejapan.com/?p=8694>）が開催されたほか、茨城や広島などでの意見交換会の開催を検討しています。

東京都文京区で1月23日に開催した意見交換会（参加者108名）では、『原発ゼロ社会への道 2017』第1章から終章の読みどころを原子力市民委員会の委員が紹介し、共同通信編集委員兼論説委員の井田徹治さんから外部レビューをいただいた後、会場からの質問に答えるかたちで意見交換を行いました。

稼働していた原子力発電所15基（もんじゅ・ふげんを含む）の内、約半数の7基が廃炉となる福井県での4月14日の意見交換会（参加者85名）では、『廃炉時代を考える意見交

換会』とのテーマで、望むと望まざるとに関わらず、「廃炉時代」をむかえる地域が直面せざるをえない課題についての意見交換をしました。原子力市民委員会からは、『「廃炉時代」とはどのような時代か —— 日本と世界の動向から考える』、『原発廃止、再稼働と電気料金』、『廃炉時代を考える —— 廃棄物はどうなる・どうする？』、『原発廃止後の地域経済・財政』のタイトルで話題提供し、地元の自治体議員の方などから今後の課題について報告をいただいた後、会場との意見交換を行いました。

新潟県柏崎市での4月28日の意見交換会（参加者70名）は、東京電力が再稼働を目論む柏崎刈羽原発の地元での開催となりましたが、原子力市民委員会から『福島原発事故の被害の実情、東京電力および政府の対応の問題性』、『原子力に関する安全性の考え方、フィルタベント等の過酷事故対策の技術的な問題性』、『原子力政策に関する自治体の役割』といったテーマで話題提供を行い、地元の方からも報告をいただいた後、全体での意見交換を行いました。

『原発ゼロ社会への道 2017』は、2014年に発行した『原発ゼロ社会への道 —— 市民がつくる脱原子力政策大綱』の続篇・展開にあたりますが、頁数は2014年版の240ページを越す全310ページになりました。これほどのページ数になった理由には、シンプルな政策集というよりも、現状に対する批判的分析により深く踏み込んで記述したということがあげられます。本書を読むことによって、「脱原発を妨



文京区での意見交換会（1月23日）



福井市での意見交換会（4月14日）

げる要因が具体的に把握され、脱原発に向けた政策転換の「急所」が明らかになる」ことが期待されますが、これを一度にお読みいただくのはなかなか大変です。ぜひ皆さんには、複数の人々がつどい、各章・テーマを読み解き、議論を通して理解を深め、そして原発ゼロ社会実現のための「公論形成」につなげる取り組みにご協力いただければと思います。

すでに各地で「勉強会」「輪読学習会」などの企画が始まっており、先日は、福井県小浜市の明通寺住職、中寫哲演さんらが『原発ゼロ社会への道 2017』をテキストとして輪読勉強会を開催して下さっている様子が、毎日新聞福井版に掲載されました。こうした動きが広がるのはうれしい限りです。定価は1,500円ですが、ご購入が10冊以上の場合は1,200円、50冊以上の場合は1,000円となりますので、ぜひご利用ください。また、講師派遣のご希望がありましたら、事務局までご相談ください。

## ○原子力市民委員会の2018年度の取り組み課題

2018年4月30日に開催された「第十九回 原子力市民委員会」で改選（第三期）が行われ、委員13名、部会メンバー34名（委員を除く）、アドバイザー34名の総勢81名での新体制がスタートしました（委員会の運営規則、メンバー紹介はウェブサイトに掲載しています）。2018年1月には座長として委員会を牽引されていた吉岡齊さんをご病気で亡くすという大変悲しい出来事がありました。大島堅一新座長のもと、原発事故の収束、被災者の権利保障と生



柏崎市での意見交換会（4月28日）

活再建、そして原発ゼロ社会の道筋を拓くための政策提言と公論形成を行う市民シンクタンクとしての役割を果たすべく、今後も活動して参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今年度は、各地での意見交換会や勉強会の開催および、4月30日の委員会で確認された今年度の各部会の主な課題・重点テーマ（下表のとおり）に取り組みます。

この他、部会横断型の「福島第一事故費用算出プロジェクトチーム」、「公論形成プロジェクトチーム」を立ち上げ、活動を行う予定です。

### 各部会の主な取り組み課題・重点テーマ

**第1部会（福島原発事故部会）：**健康問題（健診・検診体制の確保、臨床関係者との連携、被災者の権利擁護）、生活問題（当事者ヒアリングをふまえ、論点整理とアドボカシー）、賠償問題（日本環境会議（原賠研）との連携、当事者ヒアリング、訴訟への支援）。

**第2部会（核廃棄物管理・処分部会）：**事故由来廃棄物問題、廃炉廃棄物の処理・処分問題、核燃料サイクル問題（プルトニウムの管理など安全保障関連）、高レベル廃棄物の処分問題。

**第3部会（原発ゼロ行程部会）：**エネルギー基本計画の見直しに対するフォローアップ、再稼働の動きのある立地地域との意見交換会開催、エネルギー政策に関する政党・官僚・経済界等への働きかけ、原発ゼロ基本法案のフォローアップ、中長期的には原発ゼロ社会へのロードマップづくり。

**第4部会（原子力規制部会）：**新規規制基準適合性審査のウォッチ、原発技術の本質的問題、各地の原発・核燃料関連施設の運転差止訴訟の対応・サポート、廃炉工程のウォッチ、福島事故現場の後始末、原発輸出の動向のフォロー、トリチウム汚染水に関する取り組み。

# 『原発ゼロ社会への道2017——脱原子力政策の実現のために』 意見交換会 in 福島市

原子力市民委員会事務局スタッフ 長野悠  
(明治大学大学院博士後期課程、地理学)

原子力市民委員会は、昨年12月に発表した『原発ゼロ社会への道2017——脱原子力政策の実現のために』をもとに、3月6日に、福島市にて意見交換会を開催しました。会の前半では、執筆に関わった原子力市民委員会のメンバー6名が、本書の内容紹介を行いました。

第1章「東電福島原発事故の被害と根本問題」について、細川弘明さん（京都精華大学教授）から、事故後7年経過した今なお、事故の影響はさまざまに続いているにも関わらず、それらに対する政策が十分にとられていないことへの指摘がありました。第2章「福島第一原発事故現場の実態と後始末」については、筒井哲郎さん（プラント技術者の会）から、政府の中長期ロードマップが主張する30～40年での事故炉廃炉完了の実行不可能性への指摘、そして100年以上隔離保管することで放射線量のある程度下げ、その後作業を行うべきだとの主張がされました。第3章「核廃棄物政策の課題」と第4章「原子力規制の実態となし崩しの再稼働」については、満田夏花さん（国際環境NGO FoE Japan 事務局長・理事）から、放射性物質の危険性を軽視し、核廃棄物政策や再稼働が強引に進められている現状を批判する発言がありました。第5章「原発ゼロ時代のエネルギー政策の展望」と第6章「原発ゼロ社会を創造するために」については、大島堅一さん（龍谷大学教授）から、原発ゼロ社会はどのようなものなのか、どのように作っていくのかという、今後の展望についての言及がありました。次に、原子力市民委員会のメンバーであり、福島県在住の武藤類子さん（福島原発告訴団団長）からは、福島県民は、現場にいるが故に「どっと押し寄せてくるもの、抗えない流れ、それが実際どういう背景のもとに、どういう状況であるのか、どのような立場に立たされているのか見えなくされている」として、本書は俯瞰的に福島原発事故を整理・分析できているので、これを今後どれだけ活用できるかがポイントになるとのコメントがありました。また、同じくメンバーで福島県在住の石井秀樹さん（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授）は、福島原発事故関連の問題が多様に存在する中、7年経った今でも、なぜこのような事故が起こってしまったのかということに対する政府の謝罪や再発防止策の表明が無く、結局よくわからないまま色々と進められてしまっていると、福島を取り巻く現状を批判しました。そして、被害や復興の現状を正

しく理解し、これからどうしていくのか議論する必要があるとの発言がありました。

その後の意見交換では、福島県内の被災者の方や、県内で活動されている方からのご発言が多数ありました。以下に、そのうちのいくつかを紹介します。

双葉郡双葉町出身の方は、一度除染をしたとしても放射線量は再び戻るので、その点に関して認識を新たにすべきだと発言されました。賠償については、メディアを通して伝えられる東電の姿勢と現実があまりにも乖離していると、ご自身の体験を通して語られました。また、支援活動を行っている方は、市民委員会の主張する100年隔離保管後の事故炉廃炉作業への着手に賛成する一方で、それでも今行わなくてはならない作業をどうするべきかと、問題提起されました。この問題については、他の参加者からの発言などもあり、被ばく労働、ピンハネ、多重下請けなど、問題が山積する中で、公契約法の批准や収束作業員の準公務員化の実現など、取られるべき具体的な解決方法について議論するに至りました。その他にも、現在の福島県内の放射線量や、避難者の住民票をめぐる問題に関してなど、放射能汚染と避難に関する具体的な事柄についてのご意見や、市民委員会が行う公論形成活動についてのご意見など、幅広い話題について議論し、参加者の方々と問題意識を共有することができました。

原子力市民委員会は、今後も、復興はもとよりエネルギー政策を市民主導のものにすべく、福島県内はもちろん、県外においても意見交換会を行い、公論形成活動に力を入れていきたいと思えます。



福島市での意見交換会（3月6日）

# 2017年度の決算報告

## 温かいご支援に心から お礼を申し上げます。

高木仁三郎市民科学基金  
事務局長 菅波 完

●2017年度は、141名の新規支援者を含む903名の方々からのご支援をいただき、ありがとうございました。決算としては、会費・寄付の合計金額が、予算に対して△736万円となり（右表の①）、最終的に641万円の赤字となりました。従来、高木基金の出発点である高木仁三郎さんの遺産額（3048万円）の正味財産を維持することを目指しておりますが、420万円ほど割り込んだ状況となり、2018年度に回復することを目指しています（②）。

●事業活動の支出は、国内枠助成21件900万円、アジア枠助成4件186万円、委託研究2件153万円、合計1239万円を助成金・委託研究費として計上しました。助成関係のその他の事業費・管理費は、予算以内に抑えました。原子力市民委員会事業費（1250万円）は予算を347万円下回りましたが、「脱原子力政策大綱」の2017年版をもとにした委員会・意見交換会の旅費などを予算に多めに計上していたところ、大綱の発行が12月末となり、意見交換会の開催などが4月以降にずれ込んだことが影響しています（③）。

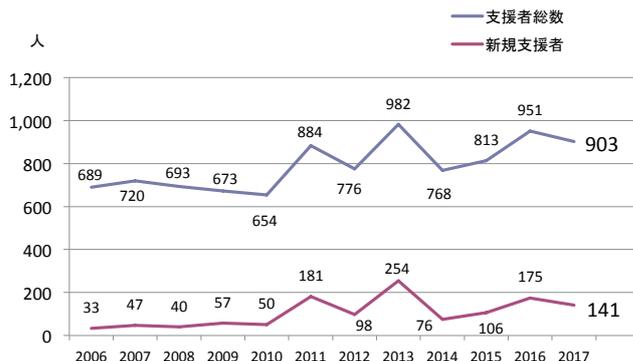
●2017年度の収入が、大幅に予算を下回ってしまった背景には、努力目標を高く見込んだ（やや無理のある）予算をたてていたことがあります。

これは大変ありがたいことなのですが、特に2011年度以降、毎年、複数の大口寄付をいただき、そのご寄付を「市民科学」の実践に積極的に活用するよう、助成事業および原子力市民委員会の事業を拡大してきました。そのため、毎年、相当額の大口寄付を予算に計上させていただいております（④）。実際には、大口のご寄付は「縁のもの」であり、どうしても年度ごとの変動が大きくなります。2017年度にも、遺贈の契約をいただいていた方がお亡くなりになり、高額のご寄付をいただけるというお話もありましたが、手続きに時間がかかり、今期に持ち越しております（2018年度の予算には見込ませていただきました）。事務局としては、大

口のご支援を大切にしながら、地道に理解者・支援者を広げていくことで、一般の方々からのご支援による収入基盤を確実にしていきたいと考えております。

●下のグラフに示したとおり、2017年度の新規支援者数は、2016年度に比べると減少していますが、それ以前よりは高い水準にあります。さらに多くの方に、ご支援、ご協力をいただけるよう、事務局としても全力で取り組んで参ります。今後ともよろしくお願いたします。

高木基金 年間支援者数の推移



高木基金 2017年度決算概要

金額単位：千円

	2016年度 実績	2017年度			2018年度 予算	
		予算	決算	予算対比		
収入	会費収入	6,004	6,300	5,709	-591	6,200
	寄付収入	20,928	21,800	14,019	-7,781	38,200
	事業指定寄付	3,837	3,000	4,010	1,010	4,000
	会費・寄付 小計	30,769	31,100	23,738	-7,362	48,400
	内 一般の会費・寄付	10,240	12,100	8,845	-3,255	10,400
	内 大口の寄付*	20,529	19,000	14,893	-4,107	38,000
	書籍販売事業収入	384	2,500	1,426	-1,074	1,800
	利息・雑収入など	1,034	250	254	4	200
	経常収入計	32,187	33,850	25,418	-8,432	50,400
	原子力市民委員会事業引当金取崩し	8,900	10,480	10,480	0	6,565
特別助成事業引当金取崩し	9,000	3,150	3,150	0	0	
収入合計	50,087	47,480	39,048	-8,432	56,965	
支出	助成金・委託研究費	10,692	12,000	12,390	390	12,000
	助成関係費	9,535	10,000	10,433	433	10,600
	内 人件費	6,847	7,200	7,470	270	7,500
	広報・普及事業費	1,941	2,400	1,842	-558	2,000
	管理費	6,601	7,100	6,828	-272	6,800
	内 人件費	3,383	3,700	4,004	304	4,000
	経常支出計	28,769	31,500	31,492	-8	31,400
	原子力市民委員会事業費	8,591	15,980	12,508	-3,472	12,365
	内 人件費	3,714	6,100	7,470	1,370	6,000
	原子力市民委員会事業引当金繰入	4,580	0	1,465	1,465	0
特別助成事業引当金繰入	3,150	0	0	0	9,000	
支出合計	45,091	47,480	45,465	-2,015	52,765	
収支差額	4,996	0	-6,418	-6,418	4,200	
年度末正味財産（基金残高）	32,818	32,818	26,400	-6,418	30,600	

\*分析の目安として、50万円以上のご寄付を「大口」として集計しています。

(P.1から続く) 学者として非常に誠実な姿でした。吉岡さんも最後まで正面からやっておられました。植田和弘さんが原発事故後に出された本でも、「今やらなければ、何のために環境経済学をやってきたのか」と書かれておられました。私も自分ができることはすべてやろうと思っていましたので、今回、座長を引き受けることにしました。

——一方で、東京電力も政府も、逃げまくっていますね。

大島 本当にひどいと思います。私は「変える」ために、逃げずに頑張ろうと思います。

——原子力市民委員会では、3月に合宿を行って、今後の取り組みを議論しました。その際、大島さんは、「あと5年でカタをつける」と言っておられましたね。

大島 そのつもりです。5年で脱原発の決着をつけたいという気持ちです。原子力市民委員会は、当初から10年間という活動期間を決めていますし、2013年4月の発足から5年になりましたから。あと5年で脱原発に目処をつけたいと思います。

いつまでも今の政権があると思えませんし、国民的には、脱原発が当然のこととして受け入れられています。機は熟しています。再生可能エネルギーも着実に普及してきています。震災直後は、電力が不安だとか、電気代が上がるといった話がありました。それらが全部間違っていることはわかっていたのですが、現実問題として、一般にも理解されたいと思います。

——3・11後、2012年に大飯原発を再稼働するときの関西広域連合での議論など、本当に電気が足りなくなるという脅しというか印象操作がひどい状況でした。

大島 今では原発推進側が追い詰められていて、既存の原発をなんとか残したいというところまで引いていると思いますが、それもダメだと、早くやめさせなければと思っています。

——ところで、原子力市民委員会の強みはどのようなところにあると考えておられますか。

大島 様々な専門性を持った方が、政治的な立場や見解はともかく、脱原発を一致点として、真実に基づいて政策の方針をつくらうとしているところですね。ウソをついたりせず、真実に依拠して、そして市民と一緒にやっけていこうとしているところが強みだと思います。

吉岡さんも言っておられましたが、原子力市民委員会は運動団体ではなく、政府の原子力委員会と総入れ替えになってもやっけていけるようなものを目指していきたいと思います。運動団体は運動団体として、すでに頑張っておられますので、原子力市民委員会は、運動団体ともうまく連携しながら、政策提言をしていくことが大切だと思います。

——今後の具体的な活動は、どのように考えておられますか。

大島 原子力市民委員会では、この数年で、いろいろなことを議論してきました。放射性廃棄物の問題、脱原発と地域経済の問題なども整理してきました。これまでの蓄積に確信を持ってよいと思います。吉岡さんが『原発ゼロ社会への道 2017』の終章で書かれたように、原発が「万人を不幸にしている」ことは明らかです。

最近、立憲民主党が発表した「原発ゼロ基本法案」でも原子力市民委員会が提言してきたことがかなり取り入れられました。手応えを感じますね。一方で、再生可能エネルギーは確実に普及してきています。

——確かに、再エネの環境は大きく前進していますね。

大島 ここ数年でガラッと変わりました。そして、若い人がどんどん入ってきている。そのことに励まされますね。そういった若い人たちに、脱原発の課題を引き継がないように、今、確実に脱原発の道筋をつけなければいけないと思っています。

## 編集後記

◇福井での『廃炉時代を考える意見交換会』(p.8)を開催した前後に、若狭の原発立地自治体の職員、議員、商工会関係者、漁業関係者、旅館関係者などのヒアリングもしてきました。これまで原発を推進してきた方々からも話を伺えましたが、もんじゅに続き、大飯1・2号機の廃炉決定の衝撃は大きく、「原発銀座」が、廃炉の時代を意識せざるを得なくなっていると感じました。(水藤)

◇17期のアジア枠助成事業は今年1月よりスタートしています。アジア枠助成では毎年、採択団体一つ決め、現地取材に出かけていますが、今年は、フィリピンを訪問予定です。東南アジアはこれまでよく出かけていましたが、実はフィリピンは初めてで、ただ今情報収集中です。フィリピン通の方、ぜひ色々教えてください。(白井)

◇宮城県で「県民投票条例の制定」を求める住民直接請求の署名運動が始まりました。女川原発2号機の審査書案が年内に通る可能性に備え、「再稼働の是非を問う県民投票」を実現するのに必要な手続きとなりますが、必要な法定署名は有権者の50分の1で、同県では4万筆。これを2ヶ月で集める必要があります。「民主主義を自分達の力で掘り起こす覚悟」で始めるのだと県内の方がおっしゃっていました。ぜひ応援・注目していきたいです。(村上)

◇仁三郎さんの遺産をもとに、高木基金が助成事業を開始してから17年。なんとか軌道に乗せ、ここまで継続できたのも、初期に選考委員長を務めてくださった吉岡齊さんのご尽力があればこそ。実に多くのことを教えていただきました。それにしても早すぎる。本当に残念です。(菅波)